

先導的・先進的な地域による知財の取組を支援します
～令和元年度「地域中小企業知的財産支援力強化事業」の交付先について～

各経済産業局及び内閣府沖縄総合事務局の知的財産室では、地域の知財支援体制の構築や連携強化を通じた知財支援力の向上を図るため、地域の先導的・先進的な知財の取組を支援する「地域中小企業知的財産支援力強化事業」を実施しています。

令和元年度は以下の２１件に交付決定いたしました。

特許庁及び知的財産室では意欲の高い地域による先導的・先進的な取組を伴走型で支援すること等を通じ、知財を活用した地方創生に貢献していきます。

<採択一覧（２１件）>

局名	事業名	事業者	法人番号	概要
東北	ふくいろキラリプロジェクトの水平展開による広域連携型知的財産支援力強化事業	株式会社山川印刷所	1380001001751	福島県の取組である「ふくいろキラリプロジェクト」の他地域（京都府、宮崎県）へ水平展開を図る取組。 ※「ふくいろキラリプロジェクト」は、東北大学教授、福島県産業創出課、福島県発明協会、地域産業支援機関、株式会社山川印刷所の連携体が企業の開発から実用化まで一体となって支援を行う取組。
関東	「ブランドデザインワークス(BDW)」を通じた地域ブランド構築支援事業	株式会社信州TLO	7100001010584	地域に住む多様なクラスターを交流させていく中で、地域性を表す言葉を抽出し、コンセプトをともに構築・形にしていくという、地域の人々との共同作業によるボトムアップから知的財産を創出していくというブランドデザインワークス(BDW)手法を用いて、信州大学との連携の下、地域ブランドの創出から商標権、意匠権、さらには地域団体商標の取得・活用まで一体的に支援する仕組みを構築する。
関東	プロフェッショナル	株式会社クリー	1010001101101	プロフェッショナル人材のネッ

	による中小企業の知財戦略スキーム構築および伴走型支援の他地域展開事業	ク・アンド・リバー社		トワークを強みとしている株式会社クリーク・アンド・リバー社と、自治体・地域コーディネーター・金融機関等がチームを組み伴走型支援で中小企業の知財マッチングを数多く成功させている川崎市が連携して、中小企業の知財戦略と伴走型支援を他地域に展開していくためのフレームを構築する。
関東	デザイン経営の手法を用いた知財活用モデル化及びその実践支援事業	株式会社ロフトワーク	9011001042749	「デザイン経営」の考え方をモデル化し、中小企業に普及させていくことを目指す。 具体的には、①先行事例の調査としてデザイン経営を実施する企業経営者等に対するインフィールドリサーチの実施、②自走化のサポートとなるデザイン経営に関する冊子の作成、イベント・ワークショップを通じた実践サポートを実施する。
関東	オープンイノベーションによる知財を活用した中小企業の商品開発支援コンソーシアムの構築	株式会社ノーズフー	8011001060504	知財を活用した新規商品開発に取り組むことで、下請け型企業からの脱却を目指すチャレンジ型中小企業に伴走型支援を行い、上市の達成、利益の増加まで一貫通貫の支援を行う体制の構築を目指す。 また、地域金融機関の持つ中小企業情報を活用した、“金融機関が主体”となった広域の産学官金連携支援モデルを新たに構築する。
関東	「経営デザインシート」を活用した首都圏西部地域企	一般社団法人首都圏産業活性化協会	6010105001481	首都圏西部地域の地域未来牽引企業及び地域中核企業が先行して取り組み、成功し

	業の知的財産活動強化の仕組み構築」			ている「デザイン経営」の手法を表現する「経営デザインシート」を作成するに当たり、地域の各自治体等が参画し、地域が一体となって「デザイン経営」を広めていくことで、地域支援機関の中小企業支援スキルの向上を図る。
中部	地域ブランド推進マニュアル作成事業	株式会社矢野経済研究所	3011201005528	地域ブランドの確立を目指す地域団体が、“自立自走”な形で地域ブランド推進の取り組みを実施できるよう、“地域ブランド推進マニュアル”を作成する。
中部	「モノ語り」プロジェクト(第二章):産学連携支援機関が主導する中小企業の知財を起点とした新規産業分野参入支援のシナリオ作り	公益財団法人名古屋産業科学研究所	8180005014598	異分野への新規参入を考えている中小企業の技術的な強みを特許出願により顕在化させ、そこを起点として大学との効果的な連携を支援機関が主体となって提案し構築する仕組み作りを行う。
中部	テレビ番組とWebを活用した知財流通プラットフォーム事業	株式会社 CBC テレビ	3180001109729	大企業や大学が保有する知的財産と中小企業のマッチング事業において、テレビ番組とWeb サイトを活用することで知財をわかりやすく“見える化”し、企業の参加への意欲を喚起すると同時にマッチング率の向上を図る。
近畿	知財創出ワークショップ事業及びソフトウェア開発・運用事業	特定非営利活動法人まもるをまもる	7130005015445	臨床現場で活躍する医療従事者の視点を『見る』から『視る』に変えるトレーニングをワークショップで行い、臨床現場の『課題』や『違和感』、『独特の文化』を写真やコメントとして情報提供するとともに、それらの解決策も産業界に情報提

				供するため、知財化・知財データベース・知財管理する仕組みの構築を行う。
近畿	ライフサイエンス分野における「知的財産」を活かせる経営人材育成事業	公益財団法人神戸医療産業都市推進機構	5140005020322	日本のライフサイエンスシーズ(知的財産)の事業化を担うベンチャー企業の経営人材候補に対して、知的財産を戦略的に経営に活かす知識や国などの支援事業を最大限活用するノウハウを習得する場を提供する。
近畿	中小企業における知財戦略強化および技術者の知財マインドの向上と特許出願推進のためのプログラムの開発と実施	特定非営利活動法人 CAE 懇話会	5120005011001	中小企業における知財戦略の強化及び技術者の知財マインド向上と特許出願推進のためのプログラムを開発し、実施する。
近畿	ビジネスデザイン・コーディネーター資格認定のための人材育成講座	一般財団法人大阪デザインセンター	5120005003915	新規事業を構想し、あるいは新商品コンセプトを創出し、それをプロジェクトとして成功させるためのディレクション能力を備えた知的財産創出・活用ができる人材を育成する。
近畿	滋賀県及び福井県における中小企業のブランド戦略組織強化支援事業	一般社団法人滋賀県発明協会	3160005008722	滋賀県及び福井県内の中小企業における特産品などの販売促進や地域ブランド化に関して、特産品の開発手法や権利保護などの知財面での支援や、販路拡大・商品展開拡大についてのマーケティング面での支援を行う。
中国	新事業創出マインドを醸成する知財教育による中堅・中小企業の知財活用促進と新規事業創出の支援	独立行政法人国立高等専門学校機構 徳山工業高等専門学校	8010105000820	高専の学生が知財を学べる実践の場(セミナー・ワークショップ)を提供するとともに、地元企業の知財活用を促すことにより、企業(人材被供給側)・高専(人材供給側)双方

	事業			の知財マインドの向上に資する体制構築を目指す。
中国	知的財産権の戦略的活用推進事業「デザイン×防災プロジェクト」	凸版印刷株式会社西日本事業本部中四国事業部	7010501016231	「暮らし」に取り込みやすいデザインを備えた防災グッズを、知財保護と一体として開発支援する「デザイン×防災プロジェクト」を立ち上げ、知財を切り口として防災への備えを促していく体制を整備する。
九州	大学の知財を活用した学生ベンチャー育成事業	一般社団法人 QU Ventures	6290005016552	大学の研究成果を活用した学生ベンチャーの創出を志向する九州大学起業部が知財をベースにした起業化教育・企業支援を行うに当たり、知財戦略の専門家や学生ベンチャーの成功者等と連携しながら進めることにより、効果的な大学発ベンチャーを創出する。
九州	信用金庫の「つなぐ力」を発揮した知的財産の活用普及事業	福岡ひびき信用金庫	8290805003979	九州北部 3 県(福岡・佐賀・長崎)において地元 13 信用金庫が主体となり、個別訪問によるニーズ発の開放特許マッチングを推進する。そして、信金職員自身も知財活用のコディネートに必要なスキルを身につけ、地域のキーパーソンとなるよう育成を行う。
九州	知財を活用したコトづくりビジネス参入事業	公益財団法人九州経済調査協会	5290005000838	九州ものづくり企業を対象にコトづくりビジネスへの参入促進を目的とし、知財活用やデザイン経営の観点から、ものづくり企業の意識改革を促し、参入支援を行う。
沖縄	先進地域に学ぶ沖縄型産学官金連携による知的財産支援の仕組み構築	一般社団法人トロピカルテクノプラス	6360005004475	川崎市の先進事例(通称:川崎モデル)における中小企業支援及び組織運営力の暗黙知を分析し、沖縄県の成長産業又は成長が期待される企業

				をモデルに、沖縄型知的財産支援の仕組み構築を行う。
沖縄	地域産原料によるリバーサイノベーションの検証と構築および普及	ブルームーンパートナーズ株式会社	5360001018975	我が国の地域産原材料の「イノベーションの課題」「中小企業の課題」「地域産原材料の課題」について、海外で商品開発を行う「リバーサイノベーション」の方法での解決を目指し、そのノウハウのマニュアル化と公開共有、及びセミナー・イベントでの普及を目指す。

<この記事に関するお問い合わせ>

特許庁総務部 普及支援課 地域調整班

電話：03-3581-1101（内線 2107）